

記載例

様式第1号（第4条関係）

令和 7 年 5 月 1 日

十和田市長 様

住所又は所在地

十和田市西十二番町〇〇番〇〇号

氏名又は名称及び

代表者氏名 株式会社 〇〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇〇〇

令和7年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付申請書

令和7年度十和田市デジタル化導入支援補助金の交付を受けたいので、令和7年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

- 1 申請する補助対象事業
- 〔 〇 〕 無料 Wi-Fi 利用環境の整備
- （※該当する事業に〇印）
- 〔 〇 〕 通信機器を使用した遠隔会議システムの整備
- 〔 〇 〕 業務を改善するためのソフトウェアの導入
- 〔 〇 〕 電子決済端末の購入
- 〔 〇 〕 EC サイト・ホームページの導入
- 〔 〇 〕 デジタル人材育成・IT 研修の実施

2 補助金申請額 510,000 円

- 3 添付書類
- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 申請者が個人事業主の場合にあつては、個人事業主であることが分かる書類及び市内に事業所を有していることが分かる書類
- (3) 申請者が法人の場合にあつては、法人の登記事項証明書
- (4) 誓約書（様式第3号）
- (5) 市区町村税に滞納がないことを証する書類
- (6) 補助対象事業の内容及び補助対象経費の内訳が分かる書類
- (7) その他市長が必要と認める書類

記載例

様式第2号（第4条関係）

事業計画書

1 事業の目的及び必要性

今回の補助金を活用し、〇〇〇や〇〇〇といったデジタル技術を活用することで、〇〇〇や〇〇〇等、各種業務における課題を解決したい。

2 事業効果

〇〇〇を導入することで、〇〇〇といった事業効果が期待できる。

3 事業の内容及び経費の配分

※税抜き金額を記入してください

事業種目	総事業費 (A + B)	負担区分		経費算出 の基礎
		市補助金 A	その他 B	
無料 Wi-Fi 利用環境の整備	151,200 円	50,000 円	101,200 円	別紙見積書
通信機器を使用した遠隔会議システムの整備	250,000 円	100,000 円	150,000 円	別紙見積書
業務を改善するためのソフトウェアの導入	187,350 円	93,000 円	94,350 円	別紙見積書
電子決済端末の購入	101,200 円	67,000 円	34,200 円	別紙見積書
EC サイト・ホームページの導入	280,000 円	100,000 円	180,000 円	別紙見積書
デジタル人材育成・IT研修の実施	182,000 円	100,000 円	82,000 円	別紙見積書
合計	1,151,750 円	510,000 円	641,750 円	

4. 事業着手予定年月日

令和 7 年 6 月 1 日

※1,000 円未満切り捨て

5. 事業完了予定年月日

令和 7 年 12 月 31 日

6 その他

記載例

様式第3号（第4条関係）

誓約書

私（当社）は、令和7年度十和田市デジタル化導入支援補助金の申請にあたり、十和田市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員若しくは同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者又は宗教活動若しくは政治活動を目的とする事業を営む者でないことを誓約します。また、補助金の交付後も市内において事業を継続する意思があることを誓約します。

令和 7 年 5 月 1 日

十和田市長 様

住所又は所在地

十和田市西十二番町〇〇番〇〇号

氏名又は名称及び

代表者氏名 株式会社 〇〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇〇〇〇

記載例

十和田市長 様

個人情報の利用に関する同意書

私（当社）は、市長が令和7年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付要綱第5条に規定する補助金の交付の可否を決定するために必要な、市が保有する私（当社）の市税に滞納がないことを証する書類に関する情報を利用することに同意します。

令和 7 年 5 月 1 日

※法人は事業所所在地、
個人事業主は自宅の住所
を記入してください。

住所又は所在地

十和田市西十二番町〇〇番〇〇号

氏名又は名称及び

代表者氏名 株式会社 〇〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇〇〇

自書または記名押印
（法人の場合は、代表者印）

記載例

※物品等の買い替えがある場合は、発注前に提出してください。

様式第 5 号（第 7 条関係）

令和 7 年 5 月 25 日

十和田市長 様

住所又は所在地

十和田市西十二番町〇〇番〇〇号

氏名又は名称及び

代表者氏名 株式会社 〇〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇〇〇

令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金事業計画変更（中止）承認申請書

令和 7 年 5 月 XX 日付け十市情第 XXX 号で補助金の交付決定の通知を受けた、令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金に係る補助対象事業の計画を次のとおり変更（中止）したので、令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付要綱第 7 条の規定により関係書類を添えて、次のとおり申請します。

1 変更（中止）の理由

当初予定していた〇〇〇について、〇〇であることが判明したことから実施を取りやめたため。また、購入予定の〇〇〇について、当初見積もった金額よりも価格が高くなったため。

※変更箇所を朱書きしてください

2 （変更の場合）変更計画の内容

事業種目	総事業費 (A + B)	負担区分		経費算出 の基礎
		市補助金 A	その他 B	
無料 Wi-Fi 利用環境の整備	0 円	0 円	0 円	
通信機器を使用した遠隔会議システムの整備	250,000 円	100,000 円	150,000 円	
業務を改善するためのソフトウェアの導入	194,550 円	97,000 円	97,550 円	別紙見積書
電子決済端末の購入	101,200 円	67,000 円	34,200 円	
EC サイト・ホームページの導入	280,000 円	100,000 円	180,000 円	
デジタル人材育成・IT 研修の実施	182,000 円	100,000 円	82,000 円	
合計	1,007,750 円	464,000 円	543,750 円	

3 補助金申請額 変更前 510,000 円

変更後 464,000 円

令和 8 年 1 月 10 日

十和田市長 様

住所又は所在地

十和田市西十二番町〇〇番〇〇号

氏名又は名称及び

代表者氏名 株式会社 〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇〇〇

令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金実績報告書

令和 7 年 5 月 XX 日付け十市情第 XXX 号で補助金の交付決定の通知を受けた、令和 7 年度におけるデジタル化導入の事業が完了したので、令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付要綱第 8 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 事業の目的及び事業効果

〇〇〇を導入できたことで、〇〇〇といった事業効果があった。

2 事業の内容及び経費の配分

※税抜き金額を記入してください

事業種目	総事業費 (A + B)	負担区分		経費算出 の基礎
		市補助金 A	その他 B	
無料 Wi-Fi 利用環境の整備	円	円	円	
通信機器を使用した遠隔会議システムの整備	250,000 円	100,000 円	150,000 円	別紙領収書
業務を改善するためのソフトウェアの導入	194,550 円	97,000 円	97,550 円	別紙領収書
電子決済端末の購入	101,200 円	67,000 円	34,200 円	別紙領収書
EC サイト・ホームページの導入	280,000 円	100,000 円	180,000 円	別紙領収書
デジタル人材育成・IT 研修の実施	182,000 円	100,000 円	82,000 円	別紙領収書
合計	1,007,750 円	464,000 円	543,750 円	

3. 事業着手年月日 令和 7 年 5 月 11 日

4. 事業完了年月日 令和 7 年 12 月 25 日

5 その他

様式第8号 (第8条関係)

財產管理台帳

[illegible]

令和 8 年 2 月 1 日

十和田市長 様

住所又は所在地

十和田市西十二番町〇〇番〇〇号

氏名又は名称及び

代表者氏名 株式会社 〇〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇〇〇

電話番号 0176-00-0000

令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付請求書

令和 8 年 1 月 XX 日付け第 XXX 号で確定通知のあった令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金について、令和 7 年度十和田市デジタル化導入支援補助金交付要綱第 11 条の規定により、次のとおり請求します。

補助金請求額 464,000 円

※個人以外の方（法人、各種団体、個人事業主等）が請求書の押印を省略する場合は、「発行責任者」と「担当者」の役職・氏名・電話番号を記載してください。

発行責任者の役職・氏名	庶務課長 ●● ●●	電話番号	0176-00-0000
担当者の役職・氏名	事務員 △△ △△	電話番号	0176-00-0000